

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[575]行政改革実施計画進捗管理事務			
予算科目	2 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 未来づくり戦略室		電話番号(内線): 668	
記入者情報	所属長: 坪内 圭也		担当責任者: 岡井 隆治	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 23 年度 【開始年度】平成27年度			
事業の対象	行政事務全般			
根拠法令等	伊予市行政改革大綱・伊予市行政改革実施計画			
事業の目的	地方分権の時代にあふさわしい簡素で効率的な行財政システムを確立するため、これまで以上に徹底した行財政全般の改革を計画的に実施することにより、限られた財源と人的資源をより効果的に活用しながら、新世紀のまちづくりを見据えた施策を総合的かつ機動的に展開する。			
事業の内容	本市を取り巻く厳しい環境と新市としての時代の要請に対処しながら、住民とともに個性的な地方自治の新時代を切り開いていくために、新たな目標を掲げたより実践的な計画を策定し、職員自らはもとより地域住民が一体となってこれまで以上の改革に取り組む。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	5年計画の中ほどを過ぎ、計画を見直す事業も出てきている。行政改革実施計画の個々の事業に関し再度見直した上で、行政改革の着実な推進を目指すこととする。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	75	50	0	50
	人件費	1,627	1,193	0	1,193
	合計	0	1,243	0	1,243
人件費内訳	人工数	0.20	0.15	0.00	0.15
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,627	1,193	0	1,193
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,702	1,243	0	1,243

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
進捗管理実施項目	項目	126	125	125	125
実施項目別進捗状況調査	回	1	1	0	1
実施項目別進捗状況報告	回	1	1	0	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	50	50	50	50	50	250

成果指標				
成果指標	実施到達率 = 実施項目数(到達評価が実施済となった項目数) ÷ 125(全実施対象項目数) × 100			
指標設定の考え方	第2次行政改革実施計画期間内(平成23～27年度)において、実施項目に関する全ての到達状況が実施済となることが目標であるため、全実施項目数に対する実施項目数(実施済)の割合を成果とする。なお、今後、追加項目も想定される。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標27年度
目標	67.5%	73%	70%	0
実績	29.6%	集計中		0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	行政改革は一定進捗しているものの、各課の提出遅延から取りまとめが遅れがちとなり、新たな進捗管理を行うに当たって後手に回ってしまっている。次年度は第2次行革実施計画の最終年度に当たり、新たな行革実施計画を策定する必要もあることから、早期の取りまとめを行えるよう、計画的な事業実施を進めたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	行政改革については、一定進捗しているものの、行政改革の効果的に進むものと、そうではないものとははっきりしてきていると思われる。行政改革対象事業をもう一度洗い出した上で、実効的な実施計画を見直し、その効果を検証できるような仕組みを再構築が必要があると思われる。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題